



JS 技術開発情報メール

2017.1.27 No. 183



明けましておめでとうございます。
いつも「JS 技術開発情報メール」をお読み頂き、ありがとうございます。
2017 年新年号をお届けいたします。
本年も皆様のお役にたつ情報を発信してまいります。引き続きよろしくお願い申し上げます。
それでは今月号も最後までおつきあいくださいませ。



◀ もくじ ▶



- 『1』はじめに
 - ◆「今年は酉年、下水道界の繁栄を！」 (理事兼技術戦略部長 松浦 将行)

- 『2』トピックス
 - ◇技術戦略部 各課課長新年の挨拶

 - ◆「下水汚泥由来繊維利活用システム」の技術評価を答申 (資源エネルギー技術課)

 - ◇平成 28 年度第 2 回水素社会における下水道資源利活用検討委員会を開催 (資源エネルギー技術課)

- 『3』技術情報
 - ◆よく見かける下水道用語 (資源エネルギー技術課)

- 『4』国際戦略室からのお知らせ
 - ◇ISO/TC 275 ダブリン会議に参加しました 国際戦略室 山下 喬子)

- 『5』下水道よもやま話
 - ◆ICT (情報通信技術) で下水道工事書類の情報共有化 (技術基準課長 長尾 英明)

- 『6』国・公共団体・企業の主に海外の水関連の動き (12 月分) (国際戦略室)

- 『7』編集後記

~~~~~  
《 1 はじめに 》  
~~~~~

◆◇「今年は酉年、下水道界の繁栄を！」◇◆

明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、年末から年始にかけて十分に英気を養い、新しい年を心機一転、新たな気持ちで迎えられたことと思います。

1月4日の日経平均株価は昨年来高値となりましたが、年最初の取引で上昇して始まるのは4年ぶりのことです。世界景気の改善基調や企業業績回復への期待が大きいことの表れです。また、今年は酉（とり）年ということもあり、経済界だけでなく下水道界も運気を「取り込み」、飛ぶ鳥も落とす勢いで下水道事業の繁栄と発展につなげていきたいものです。

下水道事業団においては、今年は大きな節目の年となります。現行の第四次中期経営計画の最終年度であり、4月からは新たな第五次中期経営計画に基づく事業がスタートする年だからです。昨年末に、評議員会から「今後における日本下水道事業団の中期的な事業のあり方」について、答申が行われました。

その中で、まず今後の基本姿勢として、地方公共団体と共に考え最適な解決策を提案し政策形成に関わっていく「ソリューションパートナー」であるべきとし、貴重な財産である水環境を守り将来の世代に伝えていくことや、住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに貢献すること、そして社会の持続性を左右する諸課題への対応を求め、新たな基本理念を再定義することが望ましいと提言しています。

技術開発に関しては、「地方公共団体への総合的な支援」や「ナショナルセンターとしての機能発揮」において、事業化を目指して新たな取組に挑戦することや下水道界全体の発展のために貢献すべきとしており、具体的には、以下のような技術開発の推進を掲げています。

バイオマス活用による電力創造技術や水素製造技術等の新技術を導入するなどして資源・エネルギー利活用を促進するとともに、IoT・AI等のICT技術を活用した生産性向上・最適化技術の開発・普及を推進する。また、水処理等の省エネルギー・省コスト化技術の更なる開発及び既存施設の活用等による機能維持・向上に資する技術の開発を推進する。さらに、長期的な観点から取り組む基礎的な研究についても実施すべきとしています。

このような観点から、技術戦略部は「新たな技術開発基本計画」の策定作業に取り組んでいます。平成29年度からの活動を見据え、日本の下水道を先導する技術開発計画にしたいと思っています。

下水道事業を前へ進めていくための原動力は技術開発です。多角的な視点から、これまで以上に技術開発に戦略的に取り組み、困難な課題を突破していきたいと思っています。

最後に、皆さま方のご健勝、ご繁栄を心より祈念いたしまして、私の新年のあいさつとさせていただきます。この一年、どうぞよろしくお願いいたします。

理事兼技術戦略部長 松浦 将行

~~~~~  
《 2 トピックス 》  
~~~~~

◆◇技術戦略部 各課課長新年の挨拶◇◆

新年おめでとうございます。「酉年」は、ニワトリが夜明けを知らせることなどから、なにか新しく物事を始め、挑戦するのに良い年だそうです。今年は、現在、次期の中期経営計画の策定に合わせ、取りまとめを進めている次期の技術開発基本計画をスタートさせ、次世代に向けた新たな技術開発にも挑戦して参りたいと思います。

また、「酉」の字にはもともと「果実が熟してきた状態」という意味があり、酉年は商売繁盛にして収穫の年でもあるそうです。OD法における二点DO制御システムやB-DASH実証技術などの新技術について、是非とも導入案件を形成していきたいと決意を新たにしています。

上席調査役兼技術開発企画課長 橋本 敏一

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、技術基準課は、下水道施設の設計、建設等に関する設計・積算・施工監基準類等を作成しています。昨年を振り返りますと、新技術として低圧損型メンブレン式散気装置を『機械設備標準仕様書』等に新規追加したことや現状と技術動向に沿った基準改定に取り組んできました。引き続き、下水道事業に貢献で

きるよう積極的に最新の情報を取り入れた基準類の改訂を行ってまいります。

本年もメルマガをご愛読いただいている皆様にとって良い年となりますように祈念申し上げるとともに、一層のご支援・協力をよろしくお願いいたします。

技術基準課長 長尾 英明

新年おめでとうございます。本年も引き続き下水道資源を利活用した各種技術や、汚泥処理施設に係る更なる省エネ化等に関する技術の導入促進に向けて取り組みたいと思います。昨年末にJS技術評価委員会等での審議を経て答申された「下水汚泥由来繊維利活用システム」については脱水汚泥の低含水率化や低薬注率化が図れる効果について、より具体的に公表していきたいと思っています。その他、肥料化・燃料化に関する技術についても積極的に取り組みたいと思っていますのでよろしくお願いいたします。

資源エネルギー技術課長 細川 恒

◆◇「下水汚泥由来繊維利活用システム」の技術評価を答申◆◇

平成27年度10月1日（木）に開催された、第72回技術評価委員会（会長：津野洋 大阪産業大学教授）において、JS理事長から同技術評価委員会に「下水汚泥由来繊維利活用システムの技術評価」が諮問され、同委員会に設置された「下水汚泥由来繊維利活用システム専門委員会」（委員長：李玉友東北大学大学院教授、全4回開催）の下で調査・審議し、第74回技術評価委員会（平成28年11月24日）において審議されました。

この審議結果を受け、平成28年12月27日（火）に「下水汚泥由来繊維利活用システムについて」の技術評価が、技術評価委員会津野洋会長より、JS理事長へ答申されました。

<https://www.jswa.go.jp/kisya/h28pdf/281222-2kisya.pdf>

（資源エネルギー技術課）

◆◇平成28年度第2回水素社会における下水道資源利活用検討委員会を開催◆◇

「平成28年度第2回水素社会における下水道資源利活用検討委員会」（委員長：田島正喜 九州大学客員教授）を平成29年1月6日（金）にJS本社にて開催しました。

本委員会では、実際の下水処理場をモデルとして、下水道資源を活用した水素製造事業・利用事業について実現可能性調査を行うとともに、下水道管理者による事業化促進に向け水素製造技術に関するガイドライン案の作成を行う予定です。

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000487.html

（資源エネルギー技術課）

~~~~~  
◀ 3 技術情報 ▶  
~~~~~

◆◇よく見かける下水道用語◆◇

「メタン発酵とアンモニア その2」

「メタン発酵とアンモニア その1」(No. 180 2016.10.28)では、アンモニアがメタン発酵に与える様々な影響と、その対策についてお伝えしました。今回はその続きとして、メタン発酵におけるアンモニアの発生要因となる物質についてご説明したいと思います。

汚泥の構成成分は、炭水化物、たんぱく質、脂質、粗繊維から成る有機分と無機分であり、初沈汚泥は炭水化物、余剰汚泥はたんぱく質がその多くを占めています。・・・・

▼続きはHPで↓

<https://www.jswa.go.jp/g/g5/g5m/mb/pdf/183-1.pdf>

（資源エネルギー技術課）

~~~~~  
◀ 4 国際戦略室からのお知らせ ▶  
~~~~~

◆◇ISO/TC 275 ダブリン会議に参加しました◆◇

(国際戦略室 山下 喬子)

平成 28 年 12 月上旬に、ISO/TC 275 (汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄) の第 4 回全体会議がアイルランド・ダブリンで開催され、筆者も「チーム Japan」の一員として参加してきました。前回は平成 27 年 11 月でしたので、おおよそ 1 年ぶりの会議です。

TC 275 には以下に示す 7 つの作業グループ (WG) が設置されています。
多くの WG が、各種技術の解説や紹介を含む「ガイドライン」の作成を目指して議論を進めています。.....

▼続きはHPで↓

<https://www.jswa.go.jp/g/g5/g5m/mb/pdf/183-2.pdf>

~~~~~  
◀ 5 下水道よもやま話 ▶  
~~~~~

◆◇ICT (情報通信技術) で下水道工事書類の情報共有化◆◇

(技術基準課長 長尾 英明)

近年、コンピュータや通信技術などの情報化分野で急速な技術革新が進んでおり、建設業界でもこれらの情報通信技術 (以下「ICT (Information and Communication Technology)」という) を建設工事に適用する試みがなされています。この手法の一つとして、工事書類の情報共有化等を目的に ICT を活用した工事情報共有システムが導入されつつあります。

国土交通省では、この工事情報共有システムを『土木工事の情報共有システム活用ガイドライン』として平成 22 年 9 月に策定し、以降、平成 26 年 7 月に改訂し公表しています。.....

▼続きはHPで↓

<https://www.jswa.go.jp/g/g5/g5m/y/pdf/y162.pdf>

~~~~~  
◀ 6 国・公共団体・企業の主に海外の水関連の動き (12 月分) ▶  
~~~~~

日付 キーワード URL

12/1 大阪市 ヤンゴン 下水道

https://www.myanmar-news.asia/news_bt6u84kuF4_315.html?right

12/1 明電舎 独シーメンス 排水処理事業協業

https://www.digima-news.com/20161201_10125

12/2 沖縄振興開発金融公庫 海水淡水化海外事業融資

<http://water-news.info/9369.html>

12/9 中国 インフラ投資需要 PPP 活用模索

<http://www.focus-asia.com/socioeconomy/economy/432064/>

12/16 メタウォーター ベトナム国ホイアン市から受注 JS 海外向け技術確認

<http://www.zaikei.co.jp/article/20161216/342873.html>

12/19 ベトナム国ホイアン市から受注 JS 海外向け技術確認

<http://www.viet-jo.com/news/nikkei/161216050148.html>

(国際戦略室)

